

2. 情報教育に関するデータベース等の開発作成及び私立大学間の情報ネットワークの整備

2-1 ネットワークによる教育連携の実施・支援

教育改善のための議論を積極化し、問題解決に向けての全国的な協力体制が形成されるよう、大学を横断した教員連携によるサイバー・キャンパス・コンソーシアム（CCC）を再構築するため、本年度は以下の取り組みを行った。

（1）コンソーシアムの再構築

① 参加方法の見直し

関係教員がネットワークでオープンに参加できるよう、これまでの大学による登録制参加を廃止し、情報交流可能な全ての教員を対象に活動を展開することにした。そのため、授業にITを活用する教員をサイバーFD研究者と位置付け、本協会の調査回答者、従来のCCC参加教員、教育IT活用研究委員会委員などを当面の参加対象とする他、国公私立の全ての教員から参加申込を受け付けることにした。

② 活動内容の見直しと運営委員会の設置

教員による自由なディスカッションを通じて、コア・カリキュラム、IT活用を含めた教育方法、電子教材の作成、教育支援体制などについて共通理解を深めるとともに、学問分野別に優れたIT活用の授業をサイバー上で推薦・公開し、ファカルティ・ディベロップメント事例のアーカイブ化を通じて、教育業績としての教員の努力も併せて紹介することにした。

活動を活性化するため、本年度より、学問分野別にサイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会（3名程度）を設置して、情報提供、ディスカッション等の促進を図ることにした。運営委員会の設置は、政治学、社会学、コミュニケーション関係学、国際関係学、電気通信工学、土木工学、数学、生物学、獣医・畜産学、看護学、美術、デザイン学、統計学、教育学、体育学の15学系で、情報系の運営委員会は18年度とした。また、教育IT活用研究委員会では委員の一部が運営委員を兼任し、18の運営委員会を設置している。

各学系グループの運営委員会にて、ディスカッションの方向性などについてネットワーク上で議論したところ、各学系とも学生の基礎学力の低下、授業改

善の難しさ、授業評価のあり方など様々な問題点が話題となり共通理解を深めた。15の運営委員会では、以下のようなテーマについてネットワーク上での情報交流を呼び掛ける予定としている。

CCC学系別運営委員会における活動テーマの検討経緯

	問題点の指摘など	活動テーマ案
社会科学系	政治学	・ 大学規模・教育現場の対応力を考慮したコア・カリキュラムの検討 ・ 長期的な評価に耐え得る授業改善のあり方の検討
	社会学	・ フィールドワークやワークショップによる目的達成型の授業、知的志向の向上を目指すグッドサンプル提示方の授業など、新しい教育スタイルの研究
	国際関係学	・ 歴史のポイントを数分間にまとめたビデオクリップなど、教材作成のための自由利用可能なコンテンツの整備
	コミュニケーション関係学	・ クラス規模・特性に対応可能なモデルシラバスの構築と、基礎科目などの学習方法、ステップアップの手法などの標準化に向けた試み
工学系	電気通信工学	・ 授業用情報ポータルサイトの共同構築 ・ 教える側と学ぶ側に一体感が生まれるような教育方法の検討
	土木工学	・ 実際の土木現場や地図などビジュアル情報の自由利用可能なデータベースの構築
理学系	数学	・ インストラクショナルデザインの考え方に基づくコア・カリキュラムの検討 ・ 授業のメタ知識、コンテンツのデータベースの構築
	生物学	・ 著作権上の問題がない図版などの共同利用データベースの構築
農学系	獣医畜産学	・ 産学連携による現場・体験情報の取り入れを可能にする仕組み作り
保健系	看護学	・ 社会の現場情報や、生活者からの生の話題・意見を取り入れる仕組み作り
教育系	体育学	・ 健康と食生活等のテーマについて、医療系など他大学と情報交換・交流できる仕組み作り
芸術系	美術	・ 各大学の芸術家による講演録画、トップアーティストによる授業録画などのアーカイブ化と共同利用 ・ 大学、教員の連携を越えた芸術界全体の現場を結ぶネットワークの構築
	デザイン学	・ 創作意欲を失わずに基礎学力の必要性を捉えることができるようなカリキュラムの構築 ・ ネットワークで企業など社会現場の協力を得られる体制の構築 ・ 海外で活躍するデザイナーによる講演・制作発表のアーカイブ化、デザインコンテンツの共同利用ポータルサイトの構築
その他	統計学	・ 欧米に伍する動機付け教材の共同開発

ポータルサイトの再構築と並行してサイバーFD研究者の登録準備を進め、平成17年7月に参加対象となる加盟大学教員に参加登録を呼びかけた結果、承認を得た12,000名の方を登録することになった。FD研究者にはポータルサイト開設と同時に利用パスワードを配信した。ポータルサイトでの発言は公開され、誰でも参照可能としたが、発言にはパスワードを設けており、新規希望者はFD研究者に登録の上、参加いただくことにしている。

次年度には、ディスカッションを活性化するため、BBSに新規の発言があった場合に該当する学系のFD研究者に自動でメール通知する仕組みや、ネットフォーラムに対応可能な新しいTV会議システムの設置について、賛助会員の支援を得て実現することになっている。

サイバー・キャンパス・コンソーシアム(CCC)学問分野別参加教員数

人文科学系	1,985名	文学	156名	情報系	1,411名	情報専門科目、情報リテラシー、情報倫理など	1,411名
		外国語学	798名			獣医・畜産学	95名
		心理学	324名			農芸工学・化学、林学・林産学、水産学など	215名
		史学、地理学、哲学、文化関係学、人間関係学など	707名			保健系	1,912名
社会科学系	2,406名	法学	268名			医学	1,026名
		政治学	103名			歯学	541名
		経済学	547名			薬学	203名
		経営学・経営情報学	490名			看護学	71名
		会計学	140名	生活家政系	347名	衛生、健康科学など	71名
		社会学	182名			栄養・食物学	185名
		社会福祉学	134名			被服学	65名
		国際関係学	88名	教育系	492名	その他	97名
		コミュニケーション関係学	98名			教育学	261名
		商学、環境情報学、政策関係学など	356名			体育学	215名
工学系	1,511名	機械工学	374名	芸術系	306名	教職課程など	16名
		電気通信工学	388名			美術	71名
		土木工学	233名			デザイン	142名
		建築学	200名	複合領域系	103名	音楽、映像制作など	93名
		経営工学	93名			統計学	103名
		金属工学、航空工学など	223名	教養系など	167名	教養学、教養課程、その他の学問分野	167名
理学系	1,019名	数学	181名				
		物理学	252名				
		化学(応用化学含む)	321名				
		生物学	183名				
		地学など	82名				

合計：11,969名

(平成18年3月現在)

(2) 教育研究情報の共同購入事業

電子ジャーナル、データベースの導入が促進されるよう、版元との団体交渉による価格の低廉化と補助金の適正活用を目的として、16年度より教育研究情報大学共同購入機構を設置して対応を行っている。本年度は7月に幹事校会

議を行って活動状況と問題点を検討し、3月に、私立大学・短期大学の担当者による全体会議を開催した。

① 幹事校会議の開催

共同購入機構の幹事校34大学による通算4回目となる幹事校会議を17年7月22日に開催した。会議では、私立大学図書館コンソーシアム、医学図書館協会、薬学図書館協議会の参加校より、外国版元企業との団体交渉結果などの報告があったが、まだコンソーシアムで取り扱っていない国内で市販のデータベース等への対応を早急に検討する意見があり、課題となった。また、一部海外の版元による不合理な価格設定に対応するため、国立大学法人のコンソーシアムおよび外国大学などにも働きかけ、国際的な枠組みの中で価格交渉を行う体制作りの必要性が確認された。

② 全体会議の開催

通算2回目の全体会議を18年3月3日に早稲田大学で開催し、103大学、9短期大学より150名が参加した。全体会議は本協会の加盟、非加盟にかかわらず全ての私立大学・短期大学に案内した。会議では、私立大学図書館コンソーシアム、日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会が取り扱った17年度の実績について、価格低減の成果などの報告があった。また、幹事校会議で懸案となっていた国内のデータベースなどへの交渉については、18年度より本機構に新たなワークグループを設置して対応することとなり、中央大学、東海大学、法政大学、明治大学の4校が中心となって、国内新聞記事データベースの共同購入に向けた団体交渉を開始する旨の報告があった。なお、参加校の情報共有を促進するためのポータルサイトについては、議長校（早稲田大学、慶應義塾大学、東京慈恵会医科大学）を中心に機能の改善が進められ、次年度の早期に開設することになった。

（3）大学間教育情報交流システムの機能強化

教育に関する情報をネットワークを介して大学間で共有する交流システムは、現在、96大学、15短期大学が参加している。これまでは協会を経由して情報を掲載してきたが、タイムリーに大学から直接情報を掲載できるようにするため、大学担当者が直接情報を更新できるようシステムの機能を強化した。